



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月5日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 中川 雅寛 (TEL) 03 (5962) 1119
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	22,127	△20.1	544	△70.9	604	△69.4	271	△84.4
30年2月期第1四半期	27,685	△6.3	1,868	△21.7	1,970	△19.0	1,740	14.0

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 440百万円 (△74.4%) 30年2月期第1四半期 1,716百万円 (10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	4.88	—
30年2月期第1四半期	31.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	69,813	37,278	53.4
30年2月期	76,443	39,344	51.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 37,266百万円 30年2月期 39,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	2.0	3,400	△0.0	3,500	△1.1	2,400	△10.6	43.14
通期	120,000	3.6	8,300	1.6	8,500	1.5	5,900	4.6	106.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	59,948,294株	30年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	4,316,211株	30年2月期	4,316,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	55,632,083株	30年2月期1Q	55,632,122株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注高および売上高の状況	10
(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注高および売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	27,685	22,127	△5,557	△20.1
営業利益	1,868	544	△1,324	△70.9
経常利益	1,970	604	△1,366	△69.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,740	271	△1,469	△84.4

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業において商業施設分野の売上が減少したことにより、売上高は221億27百万円(前年同期比20.1%減)となりました。また、利益面におきましては、売上高減少の影響により、営業利益は5億44百万円(前年同期比70.9%減)、経常利益は6億4百万円(前年同期比69.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億71百万円(前年同期比84.4%減)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

展示会やショールームを手掛けた広報・販売促進市場や大型テーマパークの装飾等を手掛けた余暇施設市場の売上が増加しましたが、大型プロジェクトの引き渡しが第2四半期以降に控える専門店市場、複合商業施設市場が減少しました。

その結果、売上高は216億23百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は5億38百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	インポートブランドやアパレル関連店舗の内装制作等	11,650	6,031	△5,618	△48.2
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店内の環境整備工事等	1,136	1,538	402	35.4
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内や関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	4,361	2,357	△2,003	△45.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機や住関連企業の展示会、ショールームのほか、飲食関連企業の展示制作等	3,248	4,056	808	24.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	2,637	2,150	△486	△18.4
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルの内装や大型テーマパークの装飾等	1,696	2,351	654	38.6
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	113	180	66	58.6
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、空港関連施設の内装制作等	2,019	2,955	936	46.4
ディスプレイ事業		26,863	21,623	△5,240	△19.5

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることのできる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等を手掛け、売上高は5億4百万円（前年同期比38.6%減）、営業利益は22百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、698億13百万円(前連結会計年度末比66億30百万円減)、負債は325億34百万円(前連結会計年度末比45億65百万円減)、純資産は372億78百万円(前連結会計年度末比20億65百万円減)となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月12日発表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,741	27,968
受取手形及び売掛金	26,777	14,847
たな卸資産	6,359	8,565
繰延税金資産	1,206	1,217
その他	568	983
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	60,635	53,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,597	9,675
土地	5,245	5,245
その他	2,321	2,446
減価償却累計額	△7,566	△7,623
有形固定資産合計	9,597	9,744
無形固定資産	1,035	996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884	4,191
その他	1,580	1,594
貸倒引当金	△288	△283
投資その他の資産合計	5,175	5,501
固定資産合計	15,808	16,242
資産合計	76,443	69,813

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,352	16,638
未払法人税等	1,179	297
前受金	3,168	4,794
賞与引当金	1,519	2,309
完成工事補償引当金	55	53
工事損失引当金	51	107
事業構造改善引当金	92	76
その他	3,773	2,237
流動負債合計	31,192	26,513
固定負債		
退職給付に係る負債	4,802	4,876
その他の引当金	154	168
その他	950	975
固定負債合計	5,907	6,020
負債合計	37,099	32,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	25,767	23,535
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	38,034	35,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	1,212
土地再評価差額金	415	415
為替換算調整勘定	156	134
退職給付に係る調整累計額	△316	△299
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,463
非支配株主持分	14	12
純資産合計	39,344	37,278
負債純資産合計	76,443	69,813

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）
売上高	27,685	22,127
売上原価	22,361	17,848
売上総利益	5,323	4,279
販売費及び一般管理費	3,454	3,734
営業利益	1,868	544
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	8	16
仕入割引	24	22
受取保険金	56	—
その他	13	20
営業外収益合計	103	63
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	1,970	604
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	6
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	1,957	597
法人税等	217	326
四半期純利益	1,740	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,740	271

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,740	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	173
為替換算調整勘定	△20	△22
退職給付に係る調整額	23	17
その他の包括利益合計	△24	168
四半期包括利益	1,716	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,863	821	27,685	—	27,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	7	△7	—
計	26,865	827	27,692	△7	27,685
セグメント利益	1,784	100	1,884	△15	1,868

(注)1 セグメント利益の調整額△15百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,623	504	22,127	—	22,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	8	△8	—
計	21,624	511	22,135	△8	22,127
セグメント利益	538	22	560	△16	544

(注)1 セグメント利益の調整額△16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 補足情報

(1) セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注高および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	10,453	6,756
百貨店・量販店市場	1,485	1,715
複合商業施設市場	3,618	2,284
広報・販売促進市場	4,283	4,811
博物館・美術館市場	2,054	2,034
余暇施設市場	1,317	2,775
博覧会・イベント市場	107	178
その他市場	3,336	3,638
ディスプレイ事業 小計	26,656	24,194
(飲食・物販事業)	—	—
合計	26,656	24,194

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,872	6,943	8,784	8,583
百貨店・量販店市場	2,135	1,933	1,228	1,227
複合商業施設市場	2,913	5,004	5,863	6,988
広報・販売促進市場	4,471	4,127	4,275	4,953
博物館・美術館市場	4,714	7,805	3,480	8,504
余暇施設市場	1,737	3,166	2,660	7,124
博覧会・イベント市場	167	291	328	238
その他市場	2,464	6,526	4,643	7,155
ディスプレイ事業 小計	27,477	35,798	31,266	44,775
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	27,477	35,798	31,266	44,775

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	11,650	6,031
百貨店・量販店市場	1,136	1,538
複合商業施設市場	4,361	2,357
広報・販売促進市場	3,248	4,056
博物館・美術館市場	2,637	2,150
余暇施設市場	1,696	2,351
博覧会・イベント市場	113	180
その他市場	2,019	2,955
ディスプレイ事業 小計	26,863	21,623
(飲食・物販事業)	821	504
合計	27,685	22,127

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注高および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,440	11,716
展示制作	6,847	7,308
環境演出制作	1,507	895
販促品制作	164	134
企画・設計・監理	1,827	2,236
その他	4,869	1,902
ディスプレイ事業 小計	26,656	24,194
(飲食・物販事業)	—	—
合計	26,656	24,194

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	9,161	13,528	17,638	21,306
展示制作	8,652	10,782	6,488	13,007
環境演出制作	1,358	1,132	1,075	1,223
販促品制作	78	97	124	96
企画・設計・監理	1,345	3,683	2,149	5,024
その他	6,882	6,575	3,789	4,116
ディスプレイ事業 小計	27,477	35,798	31,266	44,775
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	27,477	35,798	31,266	44,775

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	12,188	9,936
展示制作	5,943	6,618
環境演出制作	1,618	817
販促品制作	188	124
企画・設計・監理	2,335	2,075
その他	4,588	2,049
ディスプレイ事業 小計	26,863	21,623
(飲食・物販事業)	821	504
合計	27,685	22,127

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。